

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分） 効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	新型コロナなんでも相談ダイヤル運営事業	新型コロナウイルスに関する医療、生活、福祉、経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターの開設 ○開設期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日（365日間）、9:00～20:00（11災害時において、市民が必要とする災害関連情報を、一元的かつ速やかに提供することで、迅速な避難行動や身を守る備えを促し、市民の安全・安心を確保することを目的として、災害情報共有システム（SUNPUシステム）に集約・保有している災害情報等を市民向けに発信するための、ウェブサイト構築するもの。 ○スケジュール R4.4月～7月 仕様の検討 R4.8月～R5.1月 開弁	R4.4	R5.3	23,361,800	【相談件数】 （感染症、経営等に関すること）24,833件	新型コロナウイルスに関する様々な相談に対応することにより市民の安心・安全につながる事ができた。
2	静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業	○スケジュール R4.4月～7月 仕様の検討 R4.8月～R5.1月 開弁	R4.4	R5.3	4,730,000	・R5.4月からサイトを一般公開 ・R5.6月の台風第2号時において避難情報や避難所の開設状況を発信	市が発表する災害情報（避難情報、避難所の開設状況）を迅速にサイトに掲載することにより、市民が早めの避難行動や自宅避難の準備ができ、避難所の混雑による接触機会の増加を防ぐことができた。
3	まちごとテレワーク推進事業	お試しテレワーク体験事業及びお試し住居事業の充実により、首都圏等からの移住、サテライトオフィス移転を促進。また、マーケティング戦略に基づき本市の魅力ターゲットに届け、更なる移住の促進を図る。	R4.4	R5.3	6,543,184	お試しテレワーク体験事業参加者：45社65名 お試し住宅事業：16組22名 首都圏等向け移住プロモーションインターネット広告業務を実施	お試しテレワーク体験事業やお試し住居事業を実施することで、首都圏の移住希望者等に対して実際に静岡市へ来静する機会の創出や魅力等の体験をしてもらうことができた。 また、移住プロモーションを実施することで、首都圏の潜在的移住希望者に向けてプロモーションを効果的に実施すること
4	スマートシティ推進事業	コロナ禍における本市経済への影響及び新しい生活様式に対応するため、デジタルに係る新しい技術等を活用し、新たな価値の創造と地域課題の解決により、持続可能なまちづくりを行う。	R4.6	R5.3	19,800,000	庁内外へのヒアリングを実施 庁内WG、分野別WGを計8回実施しスマートシティビジョンを検討、策定、事業案を検討 地域企業、団体の巻き込みにより静岡市スマートシティ推進協議会を設立しビジョンを公表	静岡市スマートシティビジョンを策定し、静岡市スマートシティ推進協議会の中で公表することにより、本市のスマートシティ推進に向けた機運醸成をすることができた。
5	情報リテラシー能力向上支援事業	コロナ禍において行政のデジタル化に伴い、課題となるデジタル・ディバイドの解消や、高齢者を中心とした情報リテラシー能力向上を進める。	R4.4	R5.3	2,927,100	期間：令和4年10月～5年3月 内容：体験型講座及びアフターフォロー実施回数：35回 延べ参加人数：270名	体験型講座及びアフターフォローの満足度は高く、中山間地域を含む高齢者を中心とした参加者のデジタルの活用を推進することができた。
6	働き方改革推進事業（新技術実装推進事業）	コロナ禍における行政のデジタル化の一環として、職員の業務効率化を図るため、RPAツールを使用してパソコンで行う定型的な業務を自動化する。	R4.6	R5.3	3,620,100	RPA導入業務数 2業務	定型的なデータ入力業務にRPAを導入し自動化することで、職員の業務を効率化することができた。
7	窓口業務電子化経費	コロナ禍における行政のデジタル化の一環として、窓口における電子申請等の活用を推進し、市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、窓口にタブレット端末を設置する。	R4.11	R5.3	204,834	令和5年2月から各区障害者支援課の窓口にタブレット端末を1台ずつ配備した。	窓口にタブレット端末を配備して、電子申請等の説明・体験用として使用することで、電子申請等の活用推進に繋がった。
8	タブレット型市政パソコン導入事業	ペーパーレス会議やサテライトオフィスで利用可能なタブレット型PCを導入することで、効率的な会議を実施するとともに、人との接触、紙の受け渡しによる接触を避けることのできる執務環境の整備を行う	R4.6	R4.9	37,730,000	タブレット型PC購入経費一式 130台 部長級以上の職員、各局調整係等の職員に配備	タブレット型パソコンを導入することにより、効率的な会議が実施できるとともに、情報の共有によるペーパーレスを推進することができた
9	駿河湾フェリー運航事業負担金	地域に大きな経済効果をもたらす重要な社会インフラである駿河湾フェリーの運営支援	R4.4	R4.10	39,100,000	令和4年度輸送人員 108,128人	静岡県及び静岡市を含む3市3町で支援を行い、駿河湾フェリーの運航を継続することができた。
10	全国大会等開催事業補助金	会議・大会等の主催者に対する開催経費の一部助成	R4.4	R5.3	21,996,000	補助金交付件数 24件	補助金を交付した大会の宿泊者数の合計が、13,730人にのぼった。
11	駿府城夏まつり開催事業負担金	コロナ禍における、駿府城夏まつりの安全な開催への支援	R4.4	R5.3	10,000,000	イベント実施日 令和4年8月20日～21日（2日間）	必要な感染症対策を講じ、安全に駿府城夏まつりを開催することができたことにより、観光客の増加及び地域経済の活性化を図ることができた。
12	賑わい創出イベント感染症対策事業補助金	賑わい創出イベントの開催において必要な新型コロナウイルス感染症対策を講じ、増額する事業費を負担する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	R4.4	R5.3	32,587,284	イベント実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 実施イベント数 10件	イベント主催者が経済状況の悪化等でコロナ対策経費の財源を確保することが困難な状況である中、対策経費を助成することで、安全にイベントを開催することができた。
13	文化活動事業継続支援補助金	市内会場にて文化活動を実施する事業者が、ガイドライン等に基づき感染症対策を講じるための補助金の交付	R4.4	R4.3	2,100,000	交付件数 67件	コロナの影響を受けながらも適正に文化事業を実施している者に対し補助をすることで、コロナ禍から再開し始めた文化活動を支援することができた。
14	環境保健研究所機器整備事業	新型コロナウイルス陽性検体のゲノム解析検査機能を拡充するための次世代シーケンサーの増設	R4.9	R4.11	5,308,270	次世代シーケンサー 1台を増設	次世代シーケンサーの増設により、これまで1週当たり24検体程度であった変異株ゲノム解析検査可能数を最大36検体に増やすことができた。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
15	生涯現役促進地域連携協議会負担金	シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を運営する静岡市生涯現役促進地域連携協議会に対し、運営費負担金を支出する。	R4.4	R5.3	4,868,113	協議会が運営するNEXTワークしずおかにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による失職者、就職困難者の相談対応・求人開拓等を実施した。	NEXTワークしずおかでの就労サポートにより、令和4年4月から7月までの間に次の成果を出すことができた。なお、令和4年8月以降は厚生労働省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」を活用したため、通年の実績を（）内に示す。 ①支援企業数 48社（139社） ②相談窓口での相談件数 300件（1,156件） ③出張相談会参加者数 0人（68人） ④高齢者の雇用・就業者数 21人
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業（らくタク）	高齢者（65歳以上）の新型コロナウイルスワクチン接種のための移動手段の確保を行う。	R4.4	R5.3	4,583,590	3回目接種者（4/1～4/30） 利用回数 843回 4回目接種者（5/1～9/22） 利用回数 8,332回	接種会場への移動手段確保が困難な多くの方に利用いただき、高齢者の接種率の向上に貢献することができた。
17	成人の日行事費	記念式典を当事者自らが企画・運営することで、大人としての自覚を促し、仲間と協働することの大切さや故郷への愛着を育む。	R4.4	R5.3	7,134,246	式典実施：令和5年1月3日 参加者：2,623名	会場設営や当日までの準備において、必要な感染症対策を十分に実施したことにより、安全な式典を催行できた。
18	中小企業等DX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行う。	R4.6	R5.3	7,920,000	伴走支援した企業数 5者	個々の課題に応じた伴走支援を実施することにより、DXの推進につながった。
19	都市型産業立地促進事業	コロナ禍を契機とした企業の地方進出ニーズを取り込むため、補助金等により市内への進出支援を行う。	R4.4	R5.3	1,151,960	サテライトオフィス等設置事業補助金 交付5件	1か月分の施設利用料等を補助し、サテライトオフィスの設置を支援をすることにより、首都圏企業等の市内進出に繋げることができた。
20	中小企業デジタル活用支援事業補助金	ポストコロナにおいて新しい生活様式への変容が進む中、生産性向上並びに販路拡大を目指し、市内中小企業が管理面・販売面等のデジタル化に取り組む費用に対する一部助成	R4.6	R5.3	28,070,000	・申請件数：88件 ・採択件数：72件	デジタル化の取り組みを行う企業を幅広く支援したことにより、新型コロナウイルス感染症に起因するビジネスモデルの変化に対応する市内中小企業のデジタル化が進んだ。
21	人材マッチング推進事業	課題を抱える中小企業と専門的な知識・技術を有する企業OB等の人材とのマッチングの機会を設けることで、中小企業が抱える課題の解消を図る。	R4.4	R5.3	1,448,000	・参加企業数 14社 ・人材とマッチングした企業の割合 35.7%	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、企業と人材の交流会の開催方式をオンラインとすることで交流会への参加のハードルを下げ、より多くの人材とのマッチングの機会を企業に提供し、課題解決に取り組む企業を支援することができた。
22	中小企業事業高度化事業補助金	「新商品の開発及び生産又は新たな業務の開発及び提供」若しくは「10%以上の生産性の向上」が見込まれる機械設備の購入に係る経費に対する一部助成	R4.4	R5.3	29,435,000	補助金交付件数 16件	機械設備の購入にかかる経費の一部を助成することで、競争力の強化や高付加価値に積極的に取り組む市内中小製造事業者の支援をすることができた。
23	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費	県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を利用して受けた融資について、当初3年間実質無利子とするための利子助成	R4.10	R5.3	13,000,000	利子助成件数 431件 （No23とNo39の合計数）	実質3年間無利子の融資制度としており、新型コロナウイルス感染症を起因とした経営悪化による資金繰り悪化に対して、金融支援を行った結果、市内中小企業の事業継続に寄与した。
24	新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子補給基金積立金	県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資について、令和5年度から令和7年度までの3年間実質無利子となるよう利子助成を行うための積立金	R4.4	R5.3	91,532,141	静岡市経済変動対策資金特別利子助成基金へ積立て実施	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業と同一。 令和7年度までの必要な経費を積み立て、財源として活用する。
25	多様な人材を活用した中小企業支援事業	コロナ禍において兼業・副業など新たな働き方が展開するなかで、市内中小企業のコロナ禍を的確に捉えた人材確保を支援することで、経営力強化や課題解決につなげる。	R4.4	R5.3	10,731,600	マッチング件数 10件	マッチング件数は伸び悩んだが、企業・人材向けセミナーや双方のマッチング交流会を実施するなど中小企業の人材活用を促進することができた。
26	地元就職・Uターン就職促進事業	コロナを契機に、企業の採用活動がオンライン化が進み、居住地に捉われず企業への応募が可能となる中で、オンライン等を活用して企業の魅力を発信することで、市内企業への就職を促進する。	R4.4	R5.3	14,349,500	①市内企業との交流会等の実施：6回 ②就職支援情報誌「静岡で働こう。」の発行：実施 ③若者就活支援サイト「しずまっち」の適正な管理運用：適正に管理運用 ④高校生向けキャリア形成支援事業：14校	企業交流会や高校での社会人講話等対面型の取り組みに加え、就職支援情報誌「静岡で働こう。」や若者就活支援サイト「しずまっち」等のツールを活用した市内企業の情報発信に努めることにより、就職活動開始前の若者の市内企業への就職関心度等を向上させたことで、将来的な市内企業への就職が期待される。
27	賑わい創出イベント感染症対策事業補助金	本市を訪れる観光客や来街者の増加、経済活性化を図るため賑わい創出を目的とするイベントの開催において、会場設営の工夫や運営スタッフ、警備員の増員などの十分な感染症対策の経費に対し助成し、安全なイベント開催を支援する。	R4.4	R5.3	1,100,000	補助件数 1件（清水七夕まつり実行委員会）	清水七夕まつりの十分な感染症対策を後押しし、コロナ禍における清水地区の賑わい創出及び地域活性化に寄与した。
28	エリートツリー・早生樹の森林づくり推進事業	市内山林で、成長が早くCO ² 吸収効果の高い品種（エリートツリー・早生樹）を植栽し、育成に係る初期コスト等基礎データを収集・提供することで、民間での導入促進を図り、育林コストの低下、林業の成長産業化・森林吸収源対策の拡大を目指す。	R4.4	R5.3	19,987,000	市有林内エリートツリー試験植栽実施（3箇所、各0.5ha、各1,000本） 市有林内早生樹試験植栽実施（1箇所、1.0ha、900本）	市有林内にエリートツリー・早生樹の試験植栽をすることで、苗木転換のための情報収集の場を整備することができ、今後の木材安定供給体制構築の一助とすることができた。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
29	オクシズの森林基盤整備支援事業費補助金	森林経営計画を策定し、生産計画を記載した林業事業体に対し、林業機械又は作業道開設を補助する基盤整備支援並びに間伐及び間伐材の搬出を補助する生産支援を一括して行うことで、生産の前提となる基盤整備から実際の生産までを一括的に支援する。	R4.7	R5.3	10,653,856	補助金交付件数2件 基盤整備支援：林業機械購入1台、作業道開設759m 生産支援：間伐9.31ha、間伐材搬出569m3	林業機械、作業道等の基盤整備支援と間伐、間伐材の搬出等の生産支援を一括して行うことにより、安定的な国産材生産体制を整備することができた。
30	静岡県MaaS基幹事業実証プロジェクト	○中山間地実験 地域住民を運転手にし、拠点形成（モビリティマルシェ）と連携した区域運行 ○静岡駅北地区AIオンデマンド実験 サブスク・回数券・都度払いなど様々な料金形態でのサービス検証	R4.4	R5.3	39,000,000	○中山間地実験 総乗車人数：49人 拠点形成参加人数：249人 ○静岡駅北地区AIオンデマンド実験 会員数：82人 総乗車延べ人数：1109人	移動の足に困る市民に対して新たな移動手段の実証実験を実施できた。また、アンケート調査を行うことで、実験に関する満足度や課題感、移動の現状などを把握することができた。
31	ICT支援員配置業務	教員の授業力の向上のための授業支援を行うICT支援員の配置を行う。	R4.4	R5.3	30,250,000	・市内の小中学校に総計1,320日の訪問支援を実施するICT支援員を配置	・ICT支援員が学校を訪問することにより、教育支援体制を整えることができた。
32	キャッシュレス決済導入事業	市の窓口においてキャッシュレス決済を導入することにより、デジタル化による市民サービスの向上、国内外からの観光客等への対応、コロナ禍における感染症対策に努める。	R4.4	R5.3	36,908,163	会計室とりまとめ分13窓口・8施設、所管独自分14施設にてキャッシュレス決済を順次導入・運用している。	令和4年度10月以降に導入した施設において、3月までの全決済に占めるキャッシュレス決済の利用状況は、件数ベースで10.7%、金額ベースでは13.1%となっており、一定の市民の利便性向上や非接触手段の拡充による感染症対策の一助となった。
33	地域女性活躍推進交付金	困難や不安を抱える女性の支援者養成事業（支援者養成プログラム及び女性支援・相談マニュアルの作成）を実施する。	R4.9	R5.2	2,986,500	支援者養成プログラム基礎課程12回、受講者36名、専門課程3回、受講者48名 ガイドブック5,000部作成、相談マニュアル作成、関係機関に配布	（1）養成プログラム受講後に支援者となる人の割合 ⇒集計中、1名は女性会館の相談員として就業した。1名は困難を抱える女性支援の事業のスタッフとして従事し、人権擁護委員に就任予定。 （2）プログラム開催回数 15回（目標達成）
34	保護施設等衛生管理体制確保支援等事業費	市内保護施設等に対して、新型コロナウイルス感染症の防止に要した衛生用品等に対する補助	R4.7	R5.3	6,690,436	・市内保護施設2カ所及び市社会福祉協議会に対して補助を実施することができた。 ・補助率100%（3施設／3施設）	適正に事業を実施し、コロナの影響を受けている事業者に対して支援をすることができた。
35	子ども・子育て支援交付金	公設放課後児童クラブ内で感染者が発生した際の体制整備のため、Wi-Fi環境整備、ソフトウェア端末などの導入	R4.10	R5.3	30,446,022	公設児童クラブ83カ所に対し、令和5年3月までにwifi環境整備、機器設置、職員研修などを実施	令和5年4月から運用を開始し、クラブ内で感染者が発生した際の状況把握や保護者への連絡など迅速な対応が可能となった。
36	子ども・子育て支援交付金	民間放課後児童クラブ内で感染者が発生した際の体制整備のため、Wi-Fi環境整備、ソフトウェア端末などの導入にかかる経費を補助	R4.8	R5.3	4,243,000	補助件数：11件	クラブ内で感染者が発生した際の状況把握や保護者への連絡など迅速な対応が可能となった。
37	駿府匠宿改修事業	来場者の安心安全を確保し適切な施設運営を図るため、駿府匠宿の感染症対策を行う。	R4.7	R5.3	62,260,000	サーマルカメラの設置：1台 入口自動ドア化：6カ所 トイレ・洗面の自動化・抗菌化：3棟	施設内での感染リスクの低減により、クラスター発生を抑制し、通常営業を行う事が出来た。
38	中小企業支援センター事業（窓口相談及び専門家派遣事業）	物価高騰やコロナ禍での経営課題に苦しむ事業者に向けて窓口相談及び専門家派遣制度の拡充を実施。	R4.8	R5.2	4,999,755	窓口相談 平日10-12時土曜10-17時 専門家派遣 43回	窓口相談や専門家派遣により、中小企業がポストコロナに向け、経営課題解決のアドバイスを受けることができた。
39	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業	県制度「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を利用して受けた融資について、当初3年間実質無利子とするための利子助成	R4.10	R5.3	15,844,568	利子助成件数 431件 （No23とNo39の合計数）	実質3年間無利子の融資制度としており、新型コロナウイルス感染症を起因とした経営悪化による資金繰り悪化に対して、金融支援を行った結果、市内中小企業の事業継続に寄与した。
40	事業者新商品開発支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって売上が減少した事業者の新商品開発の取組を支援することで、事業者の消費拡大を後押しする	R4.7	R5.3	54,480,850	助成件数 22件	助成により、コロナ禍における新たな取組及び消費拡大の下支えができた。
41	オクシズ デジタルスタンプラリーキャンペーン事業	中内中山間地域内を回遊させるデジタルスタンプラリーキャンペーンを実施し、観光客を呼び戻し域内経済の回復を図る。温泉やレクリエーション施設及び加工販売所にラリーポイントを設置し、一定数のスタンプを集めた方に対して、抽選で市内の地場産品等をプレゼントした	R4.7	R5.3	50,000,000	・実施日 9/17～12/31（106日間） ・参加者登録数 6,366人 ・スタンプ取得数 63,729個 ・スタンプ設置箇所数 118箇所 ・当選本数 10,000本	スタンプラリーキャンペーンを実施することで、広く中山間地域地域の魅力を発信し、コロナ禍で来訪者が減少する中山間地域への誘客に繋げるとともに、域内経済財の回復を図ることができた。
42	オクシズ観光関連施設インターネット予約システム構築事業	市内中山間地域に所在する観光関連施設9施設の利用予約システムの構築	R4.7	R5.3	5,355,262	・対象施設（9施設）に係るシステムの構築完了 ・対象施設のうち機器等整備を要する施設（3施設）への機器等環境整備の完了	システム構築が完了するとともに、各施設担当者への支援を行うことで、令和5年度からシステム運用を実施するための環境を整備することができた。
43	省エネ家電購入促進事業	省エネ家電への買換え促進により生活者支援と温暖化対策を図るため、家電購入費の一部助成	R4.7	R5.3	239,378,000	補助金交付件数 8,028件 CO2削減量 約630t-CO2	補助金を交付することで多くの市民の省エネ家電購入に繋がり、電気料金高騰による家計への負担を抑えつつ、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減効果も得ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
44	生活に困窮する女性の負担軽減事業	コロナ禍及び原油価格・物価高騰の中で生理の貧困に直面する女性に対する支援	R4.7	R5.3	701,582	・市内33カ所にて、計746個（成人：703個、未成年：43個）を配付	市内33カ所にて、生理用品を配付することで、コロナ禍や物価高騰によって生活が困窮した女性を支援することができた。
45	私立保育所等における物価高騰による給食費負担軽減事業費補助金	物価高騰による食材費の値上がり相当分に対する補助金の交付（現行の給食費の徴収額合計の10%を上限）	R4.4	R5.3	16,841,823	補助金交付施設数 59施設	本補助金の交付により、各施設が物価高騰の影響額を保護者へ転嫁することなく、質の高い給食提供を維持することができた。
46	市立こども園における物価高騰による給食費負担軽減事業	原油価格や物価高騰の影響が生じている中で、これまで通りの栄養バランスや量を維持した給食を提供し、子どもの健全な発達に資するものである。	R4.4	R5.3	6,770,664	各こども園に生鮮食品及び生鮮食品以外の物価指数の伸びに応じた物価上昇分の食材料費の追加配当を行った。	各こども園において、栄養バランスと適量を保った給食の提供を行うことができた。
47	モバイル決済サービスを活用した生活者支援と地域経済の活性化事業	市内におけるモバイル決済サービスを利用して支払をした場合に、ポイントバックを受けられるキャンペーンの実施 ○実施期間 令和4年9月1日から10月31日まで（2か月間） ○対象店舗 市内加盟店 約10,000か所 ○補助率 利用者1回あたり支払額の20%（上限1,000ポイント）（補助上限額：期間中のポイントバック上限は10,000	R4.7	R5.1	1,284,707,195	ポイント還元額：1,230,796,414円	キャンペーン実施により経済効果は約86.2億円となり、地域の事業者の経済活動や市民の皆様の消費活動を下支えするうえで十分な効果が得られた。
48	ものづくり補助金・持続化補助金活用支援事業	国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の自己負担額の一部を補助することで、市内中小企業者の生産性向上に向けた取組の支援を行う。	R4.8	R5.3	23,312,017	交付75件	急激な物価高騰の中、市内中小企業者の生産性向上に向けた取組を支援することができた。
49	学校給食費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症対応の長期化に加え物価高騰による給食費への影響が懸念される中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R4.7	R5.3	31,218,308	給食費単価に対し、学校給食法及び学校給食実施基準に基づく学校給食の提供にかかる食材費実費との差額を負担した。 単独調理校：2,940,434円 静岡市学校給食会：28,277,874円	物価高騰による食材費の値上げ分に臨時交付金を充てることで、児童生徒の保護者への追加徴収を行わずに給食を提供することができた。
50	地域型宿泊誘客事業支援補助金	市内宿泊事業者が中心となった団体が実施する誘客事業に対する助成 ○補助率 10/10～2/3（補助上限：団体内の宿泊施設定員数×10,000円）	R4.11	R5.3	74,851,113	交付件数：3件 実施事業：・地域共通クーポン発行 ・地場産品ノベルティ提供	地域ごとに組織されたホテル旅館組合等の団体に対し補助金を交付することにより、地域のニーズや特徴に応じた誘客事業の実施を支援することができた。
51	宿泊施設等高付加価値化設備整備等補助金	コロナ禍からの反転攻勢を目指し、観光庁補助事業を活用した施設改修等を行う市内観光事業者に対し、国の補助対象外経費の一部を助成 ○補助率 1/2（補助上限：施設規模に応じ300,000円～3,000,000円）	R4.10	R5.3	22,556,177	交付件数：13件 実施事業：高付加価値化のための物品購入 改修施設の情報発信 等	コロナ禍からの反転攻勢を目指し高付加価値化を目指す施設の支援を行うことで、市内観光産業全体の再生を支援することができた。
52	まちは劇場TRY'22開催事業負担金	コロナ禍において、イベントの開催が停滞する中、イベントの回復や持続的な開催を支援するため、まちは劇場に資するイベントの主催者に対して奨励金を交付することで、消費活動促進の契機とする。	R4.10	R5.3	146,336,108	・イベント実施期間 令和4年10月1日～令和5年2月28日 ・実施イベント数 329件	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になったイベントを支援することで、市内で多くのイベントが開催され、市内における賑わいの創出や個人の消費活動を促すことができた。
53	一般廃棄物収集運搬業者支援事業	燃料費高騰の影響を受けている一般廃棄物収集運搬業者に対し、年間の価格高騰分の一部を支援	R4.10	R5.3	12,774,000	・申請数 64事業者 ・支給台数 339台 うち 塵芥車・糞尿車・清掃車 238台 キャブオーバ・ダンプ等 93台 軽自動車 8台	一般廃棄物収集運搬業者の事業の継続を支援することにより、市内における一般廃棄物の安定的な処理を確保することができた。
54	物価高騰対策福祉施設負担軽減事業（障害分）	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所に対する安定的なサービスの供給のための財政支援	R4.11	R5.3	46,544,230	支援金交付件数：195法人 申請に対する交付率：100%	障害福祉サービス等事業所へ物価高騰影響額の一部を支援し、サービスの質と量の確保に寄与した。
55	物価高騰対策福祉施設負担軽減事業（軽費老人ホーム分）	物価高騰の影響を受けている軽費老人ホームに対する安定的な運営のための財政支援	R4.11	R5.2	10,989,000	補助金交付先：7施設 申請に対する交付率（交付率100%）	軽費老人ホームへ物価高騰影響額の一部を支援し、安定的な運営に寄与した。
56	物価高騰対策福祉施設負担軽減事業（介護分）	物価高騰の影響を受けている介護事業所に対する安定的なサービスの供給のための財政支援	R4.11	R5.3	270,621,140	支援金交付件数：209法人 申請に対する交付率：100%	介護事業所へ物価高騰影響額の一部を支援し、サービスの質と量の確保に寄与した。
57	新型コロナウイルスワクチン接種事業（らくたく）（オミクロン株対応ワクチン分）	高齢者（65歳以上）の新型コロナウイルスワクチン（オミクロン株対応2価ワクチン）接種のための移動手段の確保を行う。	R4.9	R5.3	3,214,920	利用回数 6,438回	接種会場への移動手段確保が困難な多くの方に利用いただき、重症化リスクの高い高齢者に対し引き続き接種機会の確保を行い、接種率の向上に貢献することができた。
58	民間放課後児童クラブ光熱費負担軽減事業費補助金	物価高騰の影響を受けている民間児童クラブに対し光熱費高騰分を支援	R4.10	R5.3	558,000	支援件数：9件	高騰する光熱費を支援したことで、民間児童クラブの継続的な運営に繋がった。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
59	私立こども園等光熱費負担軽減事業費補助金	原油価格および物価高騰による子ども・子育て支援事業所における負担を軽減するための支援金の交付	R4.10	R5.3	49,625,000	補助金交付施設数 182施設	支援金の交付により、各施設が光熱費高騰の中でも安定的な運営することができた。
60	児童養護施設等光熱費等負担軽減事業費補助金	電気・ガス料金、食料費の価格高騰の影響を受ける市内の児童養護施設等に対し、価格高騰分の支援を実施	R4.10	R5.3	1,998,000	市内の児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設、全3施設に対して、支援金を支給した。	原油価格や物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、価格高騰分の支援を実施したことにより、安定的施設運営の維持を図ることができた。
61	里親家庭光熱費等負担軽減事業費補助金	措置児童を受託している里親に対し、物価高騰に伴う金銭的支援を実施することで、児童の安定的な養育に資することを目的とし、措置児童1人につき月額1,400円×R4年度中の受託月数分の額を補助する。	R4.10	R5.3	461,200	交付件数 50件 受託児童数 64名 受託月数 640月	補助対象里親世帯51世帯のうち、申請世帯が50世帯とほぼすべての里親世帯から申請があったため、物価高騰が措置児童の生活に著しい影響を与えることを防ぎ、生活の安定が図られた。なお、申請がなかった里親世帯では、令和4年4月から同年5月にかけて児童を受託していたが、同年12月の交付申請時には児童を受託していなかったことから、児童の生活における物価高騰の影響は少なかったと見料する
62	貨物自動車運送事業者支援事業	原油価格の高騰により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者を支援し、事業継続を下支えする。	R4.10	R5.3	281,280,000	交付453件	急激な原油価格高騰の影響が大きい業界の事業継続を支援することができた。
63	中小製造事業者生産活動支援事業	電気料金の高騰により厳しい経営状況にある製造事業者を支援し、事業継続を下支えする。	R4.11	R5.3	213,952,000	中小製造事業者電力量料金高騰対策支援金 交付495件	電力量料金の前年からの値上がり相当分（年額）の1/2を支援することにより、電気料金の高騰の影響を受けている市内中小製造事業者の事業活動を支援することができた。
64	農業者支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内農業者への緊急的な支援を行うとともに、海外依存の高い化成肥料や農薬使用の低減を促進し、環境負荷低減と併せて持続性の高い農業を推進する。	R4.10	R5.3	35,177,000	補助金交付件数：1,167件	適正に事業を実施し、コロナの影響を受けている農家に対して、農業資材費用の一部を助成することで農業者の持続可能な経営に寄与することができた。
65	都市圏交通円滑化総合対策事業	原油高騰・物価高騰に直面する公共交通事業者の事業継続に必要な支援を実施	R4.10	R5.3	45,275,000	<補助金支給実績> ○バス事業者 3者 14,847千円 ○タクシー事業者 35者 11,628千円 ○地域鉄道事業者 1者 18,800千円	原油高騰・物価高騰に直面する公共交通事業者に対して高騰分の一部を助成することにより、市民の生活の足である公共交通の維持を図る事ができた。
66	診療・検査体制夏季緊急確保事業	R4.8.12から8.16のお盆期間の診療・検査対応できる体制が手薄になることを防ぐため、同期間に診療・検査を実施する医療機関に協力金を交付し、同取組みへの協力を促進させる	R4.8	R4.10	10,350,000	参加医療機関：27医療機関 取組実施日：8月12日（金）、13日（土）AM、15日（月）、16日（火） 受診患者数：2,400人	R4.8.12から8.16の新型コロナ患者数は4,255人と非常に多くの届出がされた。発熱患者の診療対応が手薄となるこの期間に診療体制を整備したことで市民の安全・安心を確保できた。
67	発熱専門外来緊急確保事業	令和4.8月から9月に、新型コロナ感染症患者数の高止まりが続き、医療提供体制が不足している状況を解消するため、診療所が本来休診となる時間を緊急的に開設してもらうため、実施する医療機関に協力金を交付し、同取組みへの協力を促進させる	R4.9	R4.12	13,050,000	参加医療機関：22医療機関 取組実施日：9月7日（水）から9月30日（金） ※9月18日、19日を除く24日間 受診患者数：651人	R4.9.7から9.30の新型コロナ患者数は8,155人と患者発生の高止まりが続いた。発熱患者の診療時間を延長し、診療体制を整備したことで市民の安全・安心を確保できた。
68	抗原定性検査キット等配送事業	国から医療機関の負担を軽減するために配布された抗原定性検査キットを医療機関へ配送する。	R4.9	R4.9	1,310,067	配布数 ①抗原定性検査キット670箱（200個/箱） ②案内チラシ670箱（200枚/箱）	医療機関を通じて、陽性となった患者の濃厚接触者に抗原定性検査キットを配布することにより、医療機関の医療提供体制ひっ迫抑制及び感染拡大に貢献することができた。
69	コロナ禍における指定管理料の見直し（物価高騰支援）	安定的な施設運営と住民サービスの提供を維持するため、光熱費等の物価高騰に対する指定管理事業者への支援	R4.4	R5.3	259,539,052	40団体の指定管理料を見直し	指定管理料を見直すことにより、施設の休館や開館時間の短縮を行うことなく、指定管理事業者が安定的な施設運営をすることができた。
70	新型コロナウイルス当番病院実施協力金	市内のコロナ病床を有する病院が効率的かつ円滑に患者を受入れることが出来るよう、24時間体制でコロナの重症患者に対応できる病院が持ち回りで行う当番制に対して、その実績に応じて協力金の交付を行い、入院を要するコロナ患者に対する医療を確保する。	R4.9	R5.3	33,660,000	市内のコロナ当番病院4か所に対して、当番日数に応じて協力金の交付を行った。（1日あたり18万円） 交付実績：A病院8,820千円、B病院8,280千円、C病院8,100千円、D病院8,460千円	コロナとインフルエンザの同時流行や第8波の到来時においても、円滑なコロナ患者の受入体制が維持され、コロナ患者に対する入院医療が確保された。その結果、救急搬送困難事案件数は、総数及び人口1万人あたりの件数の両方で、政令市の中で1番低い数値となった。
71	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等により必要な常勤職員の時間外勤務手当	R4.4	R5.3	55,443,813	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策業務に係る時間外勤務手当を支給した。	緊急的な感染症対策業務を円滑に進めることができた。
72	コロナ禍における指定管理料の見直し（利用者減少支援）	安定的な施設運営と住民サービスの提供を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者減に対する指定管理事業者への支援	R4.4	R5.3	211,501,517	19団体の指定管理料を見直し	指定管理料を見直すことにより、施設の休館や開館時間の短縮を行うことなく、指定管理事業者が安定的な施設運営をすることができた。
合計					4,203,435,060		

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
		うち臨時交付金活用額			4,136,997,268		